

LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】

施策概要

LPガスの地域供給拠点として、中核となるLPガス充填所の新設、既存の中核充填所の設備増強等、災害対応能力強化に対する支援を実現

効果

LPガスは導管に依存せずボンベにて供給が可能であるため、大規模地震等が発生した際にも安定した燃料供給を実現



LPガス事業者



全国各地の中核充填所

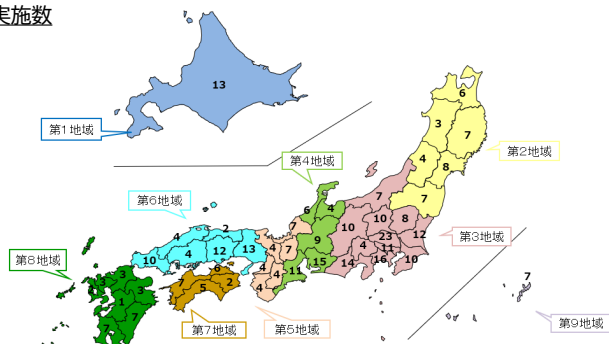


LPガス地域防災対応体制整備支援

全国的な対策と効果

対策 石油ガスを安定して供給できる体制を整備

全国の事業実施数



○石油ガス安定供給体制整備事業

- ・平成23年度3次補正予算
- ・平成24年度当初予算
- ・平成24年度補正予算
- ～上記3事業により全国約330ヶ所の中核充填所を整備。
- ・平成25年度以降は共通バーコードシステム、緊急通信設備等の配備を実施。
- ・令和2年度より中核充填所の新設とともに、非常用自家発電設備等の高上げなどの機能強化のための施設整備に拡充し支援。

災害時対応中核充填所

- ・LPG自家発電設備の設置
- ・燃料タンクの増強
- ・ディスペンサーの配備
- ・LPG配送車を配備
- ・LPG軽自動車を配備
- ・出荷設備の配備
- ・緊急時通信設備の配備

連携

自治体等

5か年加速化対策の効果

災害時対応中核充填所で供給される石油ガスの使用例



炊き出しの燃料として活用



派遣されたランドリー車の燃料として活用

中核充填所への設備整備や訓練実施の様子

【設備整備の様子】



衛星電話の設置



非常用発電機の設置

【災害時石油ガス連携供給計画に基づく訓練】



災害時のLPガス活用訓練の様子



LPガス充填訓練の様子

事業の背景

LPガスは全国の約4割(約2,000万世帯)で使用されており、導管等のインフラに依存しない分散型エネルギーであることから、災害時には電力・都市ガスに比べ災害復旧が早いエネルギー源です。
通常各家庭にはボンベが2本程度設置され、軒下在庫として1か月以上使用可能であり、劣化や腐食が発生しないことから長期保存が可能となっています。

事業の内容

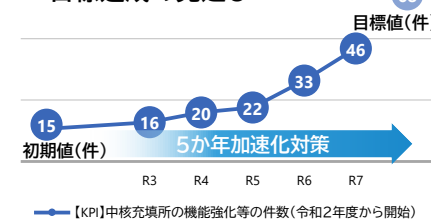
東日本大震災の経験を踏まえ、災害時でもLPガスの供給に支障を来さぬよう、全国に災害時にも稼働できる地域の中核となる充填所を約340箇所整備しました。充填所には、災害時も稼働できるよう、自家発電設備、衛星通信設備等の設備を設置しました。
また、全国を9地域に区分し、災害時石油ガス供給連携計画に基づき毎年の中核充填所を起点とした訓練を実施しています。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	-	-
R6	R7	累計
-	-	-

※ 加速化・深化分は措置されていないが、LPガス地域防災対応体制整備支援事業により対策を実施

■ 目標達成の見通し



(1) 1 人命・財産の被害最小化
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通・ライフラインの維持

2 インフラの老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の高度化